

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 ジャニス工業株式会社

【英訳名】 Janis Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山川 芳 範

【本店の所在の場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 富本 和 伸

【最寄りの連絡場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 富本 和 伸

【縦覧に供する場所】 ジャニス工業株式会社東日本支店
(東京都新宿区西早稲田二丁目18番20号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第76期 第3四半期 累計期間	第77期 第3四半期 累計期間	第76期 第3四半期 会計期間	第77期 第3四半期 会計期間	第76期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,098,801	2,966,374	984,633	1,009,746	4,300,448
経常利益又は経常損失 () (千円)	27,510	109,145	22,187	44,872	61,673
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	27,888	211,233	26,483	9,291	21,655
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)			19,167,715	19,167,715	19,167,715
純資産額 (千円)			1,924,048	2,124,597	1,922,680
総資産額 (千円)			5,262,628	5,252,253	5,174,974
1株当たり純資産額 (円)			102.96	114.12	102.89
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	1.49	11.31	1.42	0.50	1.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)			36.6	40.5	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,169	331,237			379,618
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,738	14,100			120,610
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,408	202,167			193,406
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			430,640	524,188	409,219
従業員数 (名)			154	159	155

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また第76期第3四半期会計期間及び第77期第3四半期会計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 5 第76期は、減損損失を53,900千円計上しております。
- 6 第77期第3四半期累計期間は、減損損失を85,221千円、第77期第3四半期会計期間は、減損損失を49,060千円計上しております。
- 7 第77期第3四半期累計期間の四半期純利益の増加は、繰延税金資産を計上したことに伴う法人税等調整額195,660千円の計上等によるものであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

関係会社はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	159 (42)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
衛生機器事業	553,056	
合計	553,056	

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間における商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
衛生機器事業	210,131	
合計	210,131	

(注) 1 金額は、仕入原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
衛生機器事業	1,009,746	
合計	1,009,746	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
タカスタンダード(株)	156,886	15.9	149,536	14.8
ナスラック(株)	114,674	11.7		
(株)ハウステック	102,799	10.4	112,967	11.2

(注) ナスラック(株)の当第3四半期会計期間については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果や外需主導で景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、長期化する円高、慢性的なデフレや厳しい雇用環境など、先行き不透明感を払拭できない状況が続くものと思われまます。

当社関連業界におきましては、住宅ローン減税や住宅エコポイントの景気対策もあり、新設住宅着工戸数が前年比プラスに転じましたが、依然として低水準で推移しております。今後は、断熱改修と一体的に行う節水型トイレの設置工事が住宅エコポイント対象となりますが、依然として景気の二番底懸念があり、厳しい市場環境が続くものと思われまます。

こうした状況の中、住宅エコポイント商品に認定されておりますフロントスリムトイレ「イーフィットクリン」「ココクリン」「バリュークリン」の拡販に注力してまいりました。また、新規取引先の獲得による工場稼働率の向上を進めてまいりました。コスト管理におきましては、全社横断のコスト削減活動「シェイプアップ77」を一層強化し、生産部門で製造原価低減をさらに推進し、営業・開発・管理部門も含めた全社一丸となり、収益率の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期会計期間の売上高は、1,009百万円と前年同四半期と比べ25百万円(2.6%)増加いたしました。利益面につきましては、営業利益は、46百万円と前年同四半期と比べ67百万円の増加、経常利益は、44百万円と前年同四半期と比べ67百万円の増加、四半期純損益は、9百万円の損失となりましたが、前年同四半期と比べ17百万円の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、第2四半期会計期間末に比べて、81百万円増加し2,252百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加19百万円、受取手形及び売掛金の増加30百万円、たな卸資産の増加24百万円によるものであります。

固定資産は、第2四半期会計期間末に比べて、43百万円減少して2,999百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減少49百万円によるものであります。

この結果、総資産は第2四半期会計期間末に比べて、38百万円増加して5,252百万円となりました。

(負債)

流動負債は、第2四半期会計期間末に比べて、43百万円増加して1,269百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加119百万円、1年内償還予定の社債の増加30百万円と短期借入金の減少100百万円によるものであります。

固定負債は、第2四半期会計期間末に比べて、2百万円増加して1,858百万円となりました。これは主として、社債の増加70百万円と長期借入金の減少44百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少19百万円によるものであります。

この結果、負債合計は第2四半期会計期間末に比べて、46百万円増加して3,127百万円となりました。

(純資産)

純資産は、第2四半期会計期間末に比べて、8百万円減少して2,124百万円となりました。これは主に土地再評価差額金の減少29百万円と利益剰余金の増加20百万円によるものであり、自己資本比率は40.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期会計期間末に比べ19百万円増加(前年同四半期は36百万円の減少)し、524百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における営業活動による資金の増加は、105百万円(前年同四半期は33百万円の増加)となりました。これは主として、仕入債務の増加119百万円と減損損失49百万円による資金の増加と、たな卸資産の増加24百万円と売上債権の増加30百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における投資活動による資金の減少は、33百万円(前年同四半期は20百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間における財務活動による資金の減少は、52百万円(前年同四半期は50百万円の減少)となりました。これは主として、短期借入金の返済100百万円と長期借入金の返済44百万円による資金の減少と、社債の発行による収入97百万円による資金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、23百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,167,715	19,167,715	名古屋証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株であ ります。
計	19,167,715	19,167,715		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		19,167,715		1,000,000		250,000

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 480,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,586,000	18,586	
単元未満株式	普通株式 101,715		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,167,715		
総株主の議決権		18,586	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式742株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャニス工業株式会社	愛知県常滑市唐崎町 2丁目88番地	480,000		480,000	2.50
計		480,000		480,000	2.50

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	66	68	68	68	67	65	69	72	77
最低(円)	61	55	61	60	60	59	57	55	57

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,188	409,219
受取手形及び売掛金	3 1,034,334	1,167,444
製品	326,514	368,484
仕掛品	47,528	50,726
原材料及び貯蔵品	81,674	67,435
前渡金	-	1,425
前払費用	6,429	10,536
繰延税金資産	195,660	-
その他	41,901	7,477
貸倒引当金	5,575	5,763
流動資産合計	2,252,656	2,076,986
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 375,836	1 360,324
構築物（純額）	1 30,376	1 32,064
機械及び装置（純額）	1 258,846	1 314,372
車両運搬具（純額）	1 200	1 279
工具、器具及び備品（純額）	1 30,319	1 45,009
土地	1,974,841	2,049,728
建設仮勘定	45,467	6,897
有形固定資産合計	2,715,888	2,808,676
投資その他の資産		
投資有価証券	52,321	55,728
出資金	120	120
破産更生債権等	14,170	14,170
長期前払費用	1,251	1,592
差入保証金	38,304	38,718
投資不動産（純額）	2 172,511	2 173,951
その他	40,700	40,700
貸倒引当金	35,670	35,670
投資その他の資産合計	283,708	289,311
固定資産合計	2,999,596	3,097,987
資産合計	5,252,253	5,174,974

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 610,075	573,750
短期借入金	200,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	179,952	179,952
1年内償還予定の社債	50,000	20,000
未払金	65,450	32,138
未払費用	29,756	31,963
未払法人税等	7,175	10,420
未払消費税等	14,174	14,948
前受金	63,948	4,079
預り金	20,549	4,550
設備関係支払手形	12,315	9,003
賞与引当金	16,209	53,602
その他	10	9
流動負債合計	1,269,617	1,284,417
固定負債		
社債	130,000	70,000
長期借入金	614,658	749,622
繰延税金負債	4,098	1,455
再評価に係る繰延税金負債	645,489	675,354
退職給付引当金	254,607	267,952
資産除去債務	9,702	-
長期未払金	40,470	41,410
長期預り保証金	159,011	162,081
固定負債合計	1,858,038	1,967,875
負債合計	3,127,656	3,252,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	250,000
その他資本剰余金	50,000	218,339
資本剰余金合計	150,000	468,339
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	63,999	510,595
利益剰余金合計	63,999	510,595
自己株式	39,924	34,778
株主資本合計	1,174,075	922,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,031	24,202
土地再評価差額金	930,490	975,512
評価・換算差額等合計	950,521	999,714
純資産合計	2,124,597	1,922,680
負債純資産合計	5,252,253	5,174,974

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,098,801	2,966,374
売上原価	2,348,888	2,218,428
売上総利益	749,913	747,945
販売費及び一般管理費	1 714,945	1 645,522
営業利益	34,967	102,423
営業外収益		
受取利息	12	73
受取配当金	1,080	1,505
受取賃貸料	35,666	34,939
受取補償金	3,158	-
その他	6,700	17,551
営業外収益合計	46,618	54,070
営業外費用		
支払利息	27,872	21,166
売上割引	10,530	11,421
租税公課	7,248	-
その他	8,424	14,759
営業外費用合計	54,075	47,348
経常利益	27,510	109,145
特別利益		
固定資産売却益	100	250
貸倒引当金戻入額	-	188
役員退職慰労引当金戻入額	12,100	-
その他	48	-
特別利益合計	12,248	438
特別損失		
固定資産除売却損	4,592	2,186
減損損失	-	2 85,221
災害による損失	1,923	2,186
環境対策費	-	25,372
その他	-	782
特別損失合計	6,516	115,748
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	33,243	6,165
法人税、住民税及び事業税	5,354	5,320
法人税等調整額	-	222,718
法人税等合計	5,354	217,398
四半期純利益	27,888	211,233

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	984,633	1,009,746
売上原価	750,535	743,749
売上総利益	234,097	265,996
販売費及び一般管理費	¹ 255,071	¹ 219,668
営業利益又は営業損失()	20,974	46,327
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	552	669
受取賃貸料	11,901	11,546
受取補償金	896	-
その他	2,790	2,675
営業外収益合計	16,141	14,891
営業外費用		
支払利息	8,592	6,440
売上割引	3,934	3,998
租税公課	2,416	-
その他	2,412	5,908
営業外費用合計	17,354	16,347
経常利益又は経常損失()	22,187	44,872
特別利益		
固定資産売却益	-	250
貸倒引当金戻入額	-	512
特別利益合計	-	762
特別損失		
固定資産除売却損	565	1,850
減損損失	-	² 49,060
災害による損失	1,923	2,186
その他	-	80
特別損失合計	2,488	53,177
税引前四半期純損失()	24,676	7,542
法人税、住民税及び事業税	1,807	1,773
法人税等調整額	-	24
法人税等合計	1,807	1,748
四半期純損失()	26,483	9,291

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	33,243	6,165
減価償却費	135,144	117,383
減損損失	-	85,221
貸倒引当金の増減額 (は減少)	17,281	188
賞与引当金の増減額 (は減少)	37,292	37,392
退職給付引当金の増減額 (は減少)	2,656	13,345
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	60,661	-
受取利息及び受取配当金	1,093	1,579
受取賃貸料	35,666	34,939
支払利息	27,872	21,166
固定資産除売却損益 (は益)	4,492	1,936
長期未払金の増減額 (は減少)	41,410	940
売上債権の増減額 (は増加)	239,735	133,110
たな卸資産の増減額 (は増加)	7,676	30,928
仕入債務の増減額 (は減少)	96,683	36,324
その他	35,718	9,418
小計	293,169	322,104
利息及び配当金の受取額	1,093	1,508
賃貸料の受取額	35,666	34,814
利息の支払額	26,693	20,129
法人税等の支払額	7,067	7,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,169	331,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	85,540	73,909
有形固定資産の売却による収入	-	60,250
その他	197	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,738	14,100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	190,000	150,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	130,474	134,964
社債の発行による収入	97,260	97,942
社債の償還による支出	-	10,000
自己株式の取得による支出	194	5,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,408	202,167
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	87,022	114,969
現金及び現金同等物の期首残高	343,617	409,219
現金及び現金同等物の四半期末残高	430,640	524,188

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前四半期純損失は、それぞれ2,665千円減少しております。</p> <p>(2) 貯蔵品の評価方法の変更 貯蔵品の評価方法については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より先入先出法で処理するための管理体制が整備されたため、期間損益及び財政状態をより適正に表示するために、第1四半期会計期間より、先入先出法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
<p>(四半期損益計算書関係)</p> <p>「受取補償金」は、前第3四半期累計期間において区分掲記しておりましたが、当第3四半期累計期間において営業外収益の総額に占める重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお当第3四半期累計期間の「その他」に含まれる「受取補償金」の金額は、3,549千円であります。</p> <p>「租税公課」は、前第3四半期累計期間において区分掲記しておりましたが、当第3四半期累計期間において営業外費用の総額に占める重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお当第3四半期累計期間の「その他」に含まれる「租税公課」の金額は、7,060千円であります。</p>

当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
<p>(四半期損益計算書関係)</p> <p>「受取補償金」は、前第3四半期会計期間において区分掲記しておりましたが、当第3四半期会計期間において営業外収益の総額に占める重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお当第3四半期会計期間の「その他」に含まれる「受取補償金」の金額は、1,352千円であります。</p> <p>「租税公課」は、前第3四半期会計期間において区分掲記しておりましたが、当第3四半期会計期間において営業外費用の総額に占める重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお当第3四半期会計期間の「その他」に含まれる「租税公課」の金額は、2,353千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2 たな卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
法人税等の算定方法	当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
<p>固定資産の譲渡 当社は、平成22年9月29日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。</p>	
<p>1 当該事象の内容</p>	
<p>(1) 譲渡の理由 財務体質改善のため、売却することといたしました。</p>	
<p>(2) 譲渡資産の内容</p>	
所在地	愛知県常滑市大曾町1丁目72番地
譲渡資産	土地 (23,158.69㎡)
帳簿価額	514,113千円
譲渡価額	600,000千円
<p>(3) 譲渡先の概要</p>	
商号	株式会社TRY & TRUST
所在地	東京都千代田区一番町22番地2
代表者	代表取締役社長 山田 孝志
資本金	75,000千円
当社との関係	特になし
<p>(4) 譲渡の日程</p>	
平成22年9月29日	取締役会決議、契約締結
平成23年3月中旬	物件引渡し(予定)
<p>2 当該事象の損益に与える影響額</p>	
<p>当該事象により当第3四半期累計期間において、減損損失74,886千円計上しております。また、税効果会計のスケジューリングによる一時差異を繰延税金資産として195,660千円計上し、これに伴う法人税等調整額を同額計上しております。</p>	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,039,404千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,935,997千円
2 投資不動産の減価償却累計額 77,006千円	2 投資不動産の減価償却累計額 75,566千円
3 四半期末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 22,881千円 支払手形 52,953千円	3

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
(1) 販売費	(1) 販売費												
荷造発送費 129,221千円	荷造発送費 105,822千円												
給料及び諸手当 196,028千円	給料及び諸手当 190,360千円												
賞与引当金繰入額 5,526千円	賞与引当金繰入額 5,560千円												
退職給付費用 21,285千円	退職給付費用 15,165千円												
賃借料 37,136千円	賃借料 35,281千円												
減価償却費 4,936千円	減価償却費 6,830千円												
旅費交通費 32,941千円	旅費交通費 31,130千円												
外注人件費 11,649千円	外注人件費 8,469千円												
貸倒引当金繰入額 20,502千円													
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費												
給料及び諸手当 30,616千円	給料及び諸手当 32,966千円												
賞与引当金繰入額 842千円	賞与引当金繰入額 1,056千円												
役員報酬 43,410千円	役員報酬 48,050千円												
退職給付費用 2,194千円	退職給付費用 2,306千円												
役員退職慰労引当金繰入額 2,840千円	賃借料 7,345千円												
賃借料 7,465千円	減価償却費 3,455千円												
減価償却費 2,705千円													
2	2 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>愛知県 常滑市</td> <td>土地</td> <td>74,886</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td>本社工場</td> <td>機械及び 装置</td> <td>10,334</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休不動産	愛知県 常滑市	土地	74,886	休止設備	本社工場	機械及び 装置	10,334
用途	場所	種類	減損損失 (千円)										
遊休不動産	愛知県 常滑市	土地	74,886										
休止設備	本社工場	機械及び 装置	10,334										
	当社は、減損損失の算定にあたって、衛生機器事業に関連する工場を一体としてグルーピングしております。投資不動産・遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。 回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を使用しており、土地については、平成22年9月29日売買契約締結した譲渡価額より評価しております。機械及び装置については、今後の使用見込みがないと判断し、帳簿価額を全額減額しております。												

第3 四半期会計期間

前第3 四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">42,960千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">62,704千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,526千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,905千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">12,651千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,677千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">10,613千円</td></tr> <tr><td>外注人件費</td><td style="text-align: right;">3,297千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,043千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">9,630千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">842千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">15,900千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">764千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,320千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,008千円</td></tr> </table> <p>2</p>	荷造発送費	42,960千円	給料及び諸手当	62,704千円	賞与引当金繰入額	5,526千円	退職給付費用	6,905千円	賃借料	12,651千円	減価償却費	1,677千円	旅費交通費	10,613千円	外注人件費	3,297千円	貸倒引当金繰入額	18,043千円	給料及び諸手当	9,630千円	賞与引当金繰入額	842千円	役員報酬	15,900千円	退職給付費用	764千円	賃借料	2,320千円	減価償却費	1,008千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">36,079千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">58,831千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,560千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,999千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">12,891千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,479千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">11,160千円</td></tr> <tr><td>外注人件費</td><td style="text-align: right;">2,558千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">9,983千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,056千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">16,840千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">785千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,299千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,236千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>愛知県 常滑市</td> <td>土地</td> <td>49,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失の算定にあたって、衛生機器事業に関連する工場を一体としてグルーピングしております。投資不動産・遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。 回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を使用しており、土地については、平成22年9月29日売買契約締結した譲渡価額より評価しております。</p>	荷造発送費	36,079千円	給料及び諸手当	58,831千円	賞与引当金繰入額	5,560千円	退職給付費用	4,999千円	賃借料	12,891千円	減価償却費	2,479千円	旅費交通費	11,160千円	外注人件費	2,558千円	給料及び諸手当	9,983千円	賞与引当金繰入額	1,056千円	役員報酬	16,840千円	退職給付費用	785千円	賃借料	2,299千円	減価償却費	1,236千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休不動産	愛知県 常滑市	土地	49,060
荷造発送費	42,960千円																																																																		
給料及び諸手当	62,704千円																																																																		
賞与引当金繰入額	5,526千円																																																																		
退職給付費用	6,905千円																																																																		
賃借料	12,651千円																																																																		
減価償却費	1,677千円																																																																		
旅費交通費	10,613千円																																																																		
外注人件費	3,297千円																																																																		
貸倒引当金繰入額	18,043千円																																																																		
給料及び諸手当	9,630千円																																																																		
賞与引当金繰入額	842千円																																																																		
役員報酬	15,900千円																																																																		
退職給付費用	764千円																																																																		
賃借料	2,320千円																																																																		
減価償却費	1,008千円																																																																		
荷造発送費	36,079千円																																																																		
給料及び諸手当	58,831千円																																																																		
賞与引当金繰入額	5,560千円																																																																		
退職給付費用	4,999千円																																																																		
賃借料	12,891千円																																																																		
減価償却費	2,479千円																																																																		
旅費交通費	11,160千円																																																																		
外注人件費	2,558千円																																																																		
給料及び諸手当	9,983千円																																																																		
賞与引当金繰入額	1,056千円																																																																		
役員報酬	16,840千円																																																																		
退職給付費用	785千円																																																																		
賃借料	2,299千円																																																																		
減価償却費	1,236千円																																																																		
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																
遊休不動産	愛知県 常滑市	土地	49,060																																																																

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3 四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 430,640千円	現金及び預金 524,188千円
現金及び現金同等物 430,640千円	現金及び現金同等物 524,188千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	19,167,715

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	550,742

3 新株予約権の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年6月25日開催の第76期定時株主総会決議に基づき、資本準備金をその他資本剰余金に振替後、その他資本剰余金を繰越利益剰余金の欠損填補に充当したため、当第3四半期累計期間において、資本準備金が150,000千円減少、その他資本剰余金が168,339千円減少し、繰越利益剰余金が318,339千円増加しております。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

短期借入金及び社債が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

科目	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
短期借入金	200,000	200,000		(注1)
社債	180,000	180,000		(注2)

(注) 1 短期借入金の時価の算定方法

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 社債の時価の算定方法

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
114.12円	102.89円

2. 1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

第3 四半期累計期間

前第3 四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当第3 四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.49円	1株当たり四半期純利益金額	11.31円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	27,888	211,233
普通株式に係る四半期純利益(千円)	27,888	211,233
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	18,688,823	18,680,041

第3 四半期会計期間

前第3 四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3 四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	1.42円	1株当たり四半期純損失金額()	0.50円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	26,483	9,291
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	26,483	9,291
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	18,687,981	18,669,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

ジャニス工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安藤泰行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中谷敏久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第76期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャニス工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

ジャニス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 泰 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 實 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第77期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャニス工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。